

大阪大学未来基金の活動

～ファンドレイザーの現場から～



企業レポート

吉田 富士江*

The Osaka University Foundation for the Future.
～Through the Eyes of a Fundraiser～

Key Words : Fundraising, Make a gift, Ways to give

1. はじめに

大阪大学は平成21年5月に大阪大学未来基金（以下、未来基金）を設置し、以来、大阪大学自らが募金活動を始めました。お蔭さまで、卒業生、保護者、教職員をはじめ、企業、地域住民の方々など、多くの皆様からご支援をいただいています。

国立大学では、法人化以降、国からの運営費交付金の減少が続いており、大学運営のために外部資金、特に寄付金による収入確保を求められています。大阪大学にとっても、将来を考える上で長期的に安定した財政基盤の強化が必要であり、そのために未来基金の充実が喫緊の課題となっています。

こうした背景から、平成27年5月に私を含む2名の特任職員が、大阪大学で初めて民間出身のファンドレイザーとして採用されました。

ファンドレイザーとは、渉外活動を通じて寄付募集活動をおこなう仕事に従事する人のことです。米国では人気職業ランキングの上位にランクインしているようです。日本では平成24年6月に認定ファンドレイザー資格制度がスタートしましたが、残念ながら、ファンドレイザーという職業はあまり知られていないのが現状です。

本稿では、ファンドレイザーという職業人としての視点から日本の個人寄付市場の動向を概観し、未来基金の活動を紹介いたします。

2. 日本の個人寄付市場の動向

(1) 日米で圧倒的な開き

日米の個人の寄付意識は米国のほうが圧倒的に高くなっており、大きな開きがあります。

平成26年の個人寄付総額を比較すると、1年間の日本の個人寄付総額は約7,400億円ほどであり、名目GDPの0.2%に相当します。これに対し米国の個人寄付総額は、約2,600億ドル（約27兆3,500億円）です。これは名目GDPの1.5%に相当します。文化的背景や税制の違いが影響していると考えられますが、名目GDPに占める寄付率は約7.5倍もの開きがあります。

大学基金の規模も日米間で驚くほどの差があります。金融先進国の米国では、大学基金は資産運用の一大プレーヤーとして活躍しており、名門大学の基金は、世界の注目を集める存在になっています。

全米トップのハーバード大学では大学基金が376億ドル（4兆60千億円）もあり、運用益だけで年間2,500～3,000億円程度の投資利益を出しています（平成27年6月時点）。

ちなみに、ハーバード大学は寄付募集関係の職員を約500名雇い、そのうち約350名が渉外活動をおこなっています。潜在的な寄付者をリサーチし、国内外の篤志家との関係を構築し、そして寄付者と大学の幅広いコミュニティの形成に取り組んでいるのです。

対する日本では、私立大学は以前から大学基金を擁していますが、国立大学が大学基金を設置し始めたのは法人化以降のことです。また基金の運用は、国立大学法人法に基づいて、いわゆる安全資産に限定しておこなっています。

日本の大学基金では、基金設立から100年以上の歴史を持つ慶応義塾大学がトップで約440億円を、また国立大学では東京大学が約100億円を有してい



* Fujie YOSHIDA

1961年12月生
関西学院大学 専門職大学院 経営戦略
研究科 経営戦略専攻 (2015年) 経営管
理修士 (MBA)
現在、大阪大学 渉外本部 特任専門職
員 准認定ファンドレイザー
TEL : 06-6105-5880 (直通)
06-6879-8327 (未来基金事務局)
FAX : 06-6879-4337 (共通)
E-mail : yoshida-f@office.osaka-u.ac.jp

ます（いずれの数値も平成27年3月末時点）。

(2) 拡大傾向にある日本

近年、日本の寄付意識には変化が見られます。

図表1には平成21年以降の個人寄付額の推移を示しています。

平成23年3月に起きた東日本大震災は、数多くの尊い命を奪ったつらい災害でした。この時、約5,000億円の義援金、寄付金が集まり、国民の68.6%もの方が被災者支援で寄付をしたことがわかります。これが一つの契機となり、日本の個人寄付は増加傾向に転じています。

相前後して、国も寄付文化の醸成を推進していくための施策を打ち出しています。

- ・平成20年4月、個人住民税の寄附金税制が拡充され、「ふるさと納税制度」がスタートし、その後、平成27年4月には「ふるさと納税ワンストップ特例制度」が創設された。
- ・平成26年6月、政府の経済財政諮問会議で「骨太の方針」において、「寄付文化の醸成」が初めて文言として入り、寄付の重要性が明確に位置づけられた。
- ・平成27年12月、「平成28年度税制改正大綱」において、国立大学法人等のおこなう学生の修学支援事業のために充てられる個人寄付について、税額控除制度の導入が盛り込まれた。

これら国の動きに伴い、民間からも寄付文化を醸成するムーブメントが湧き起こってきました。

たとえば「寄付月間」です。NPO、大学、企業、行政、国際機関などで寄付に係る関係者が幅広く集い、平成27年から12月の一カ月間を「寄付月間～Giving December～」とすることにし、多くの方が寄付の大切さと役割について考え、寄付に関心を寄せ、行動をするきっかけとなることを目指した取り組みです。

初年度は100を超える団体が賛同パートナーとして名乗りを上げました。大阪大学未来基金も賛同パートナーとなっています。

図表1:個人寄付額の推移(平成21～26年)



(3) 寄付市場の新たな潮流

税制改正に伴い、特にシニア層において相続税対策への関心が高まっており、併せて遺産寄付や遺贈寄付にも関心が寄せられています。

日本では遺産、遺贈で寄付をする人はまだ多くはなく、統計もないのが実情ですが、『寄付白書2015』の調査では約21%の人が相続の一部を寄付することに関心があるという結果が出ています。これは社会貢献意識の高まりもさることながら、昨今の核家族化の拡大や未婚率の高まりなどから、相続する親しい身内がない人が増加しているという側面もあるようです。

大阪大学では平成26年より渉外本部と卒業生室が共催で「相続セミナー」を開催しており、多くの方のご参加をいただき、好評を博しています。

米国では、平成26年の遺贈による寄付の実績は約280億ドル(約2兆3,500億円)で、個人寄付額に占める割合は約1割に上っています。

日本の年間相続額は、40兆円から60兆円と言われています。その中で、約21%の人、つまり5人に1人が人生の集大成で社会に還元したい意向があるということですから、遺産寄付や遺贈寄付の潜在的可能性は大変高いと言えます。今後の日本の寄付文化を考える上で、遺産寄付や遺贈寄付は重要なテーマになると思っています。

3. 『大阪大学未来基金』の活動

(1) 未来基金の設置

大半の私立大学は創設時から大学存立の基盤財源として大学に対する寄付・募金活動を継続的・組織的に取り組んでいます。一方、国立大学法人は国からの運営費交付金で予算措置されていたので、平成16年の法人化以前は特段の寄付・募金活動は起こっていませんでした。

しかし、法人化後、国からの運営費交付金が年々減少しており、大学の教育や研究活動を充実させる上で、外部資金が不可欠となっているため、各国立大学で基金設置が続きました。

そうした中で、大阪大学は平成21年5月に未来基金を設置し、大学自らが寄付募集活動をおこないはじめました。設置以降、平成27年3月末までの寄付受入額は33億円で、主に卒業生、保護者、企業からのご支援が中心となっています。基金は、国立大学法人法で認められている有価証券（地方債等）のほか、現預金で保有し、運用益は5,800万円となっています。

支出総額は8億6,000万円で、奨学金支給など全学事業、学部の教育研究事業等の、あらかじめ目的を指定した事業への支出がおこなわれてきました。平成27年3月末時点の基金残高は約25億円となっています（図表2）。

図表 2: 未来基金の収支状況

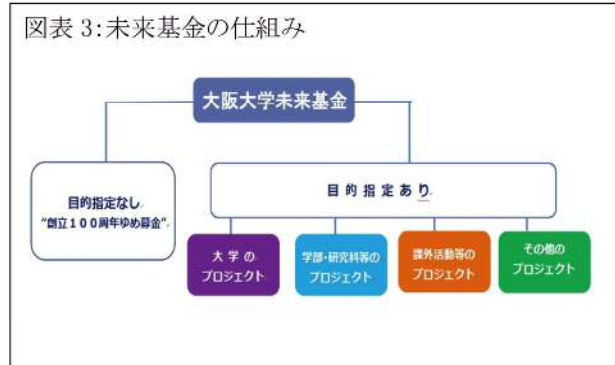
平成21年5月1日～平成27年3月31日		
	内 訳	金 額 (円)
収 入	寄 付 受 入	3,300,603,273
	運 用 益	58,677,570
	小 計	3,359,280,843
支 出	全学事業への支出	201,748,168
	学部等事業への支出	647,861,403
	活 動 費	12,431,141
	小 計	862,040,712
基金残高		2,497,240,131

(2) 未来基金の仕組み

未来基金には、寄付金の用途を特定しない「目的指定なし」と寄付金の用途を特定した「目的指定あり」の2種類の基金があります（図表3）。

「目的指定なし」の基金は、「創立100周年ゆめ募金」として募集をおこない、大学全体のために活用しています。将来の大阪大学の研究活動の推進や、

未来の阪大生の人材育成に活用するほか、現在の学生や研究者の教育研究環境の充実のために還元しています。具体的には、国際交流、学生支援、研究者支援、社会貢献の4本柱の下で事業を展開しています。

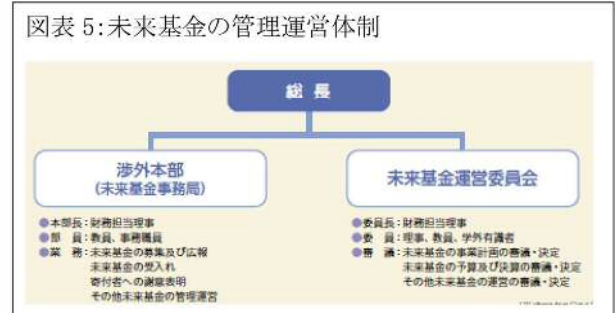


「目的指定あり」の基金は、プロジェクトごとに、あらかじめ寄付金の用途を特定して募集をおこなっている基金です。「目的指定なし“創立100周年ゆめ募金”」や「目的指定あり」の他のプロジェクトと分別して管理しています。

具体的なプロジェクトは次ページの図表4のとおりですが、このほかに企業や個人の意向に沿って名前などを冠した事業もあり、留学支援、研究支援、修学支援をおこなっています。

管理運営体制は、図表5のとおり、総長直轄の組織として渉外本部と、未来基金運営委員会が置かれており、独立してそれぞれの業務をおこなっています。

渉外本部では、未来基金の募集及び広報、未来基金の受入れ、寄付者への謝意表明、その他未来基金の管理運営をおこなっています。



(3) 未来基金の事業

「目的指定なし」の基金“創立100周年ゆめ募金”は国際交流、学生支援、研究者支援、社会貢献の

4本柱で事業を展開しており、その事例を一例紹介します。

平成27年度から新たに始めた事業として「学部学生による自主研究奨励事業」があります。アドバイザー教員のサポートのもとで学部学生が自由な発想に基づく自主研究をおこなうことで、「教わる」のではなく、「自ら学ぶ」意識への転換を狙った事業です。初年度は59研究を採択しました。この事業により基礎的な研究遂行能力を育み、将来的に幅広い分野にわたって世界で活躍する人材の育成の礎となることを願っています。

一方、「目的指定あり」の基金からは、大学のプロジェクトである「大阪大学中之島キャンパス再開発事業」を紹介します。

大阪市北区中之島4丁目地区は大阪帝国大学発祥の地であり、中之島エリアは、古くから大阪の経済・文化・行政の中心地でした。

「大阪大学中之島キャンパス再開発事業」は、さまざまなアートの発信拠点、さらに産学共創の拠点として、大阪から学術や科学技術はもとより、大阪の文化・芸術の息吹をも積極的に発信し、大阪大学のみならず、大阪市や大阪府の発展に貢献するためのプロジェクトです。

平成33年の大阪大学創立90周年事業の一環として、中長期的にこのエリアをさらに有効活用し、再開発を推進するため、昨年12月に新たに設置しました。

図表 4: 未来基金のプロジェクト一覧

大学のプロジェクト

プロジェクト名	活用事例
大阪大学中之島キャンパス再開発事業	大阪大学のキャンパスの一つとしての中之島地区の再開発支援

学部・研究科等のプロジェクト

プロジェクト名	活用事例
医学系研究科・医学部教育研究事業	医学系研究科及び医学部の教育研究活動の支援、充実を図るための事業
経済学部・経済学研究科教育研究事業	経済学部・経済学研究科の学生・教員の教育研究活動の支援、充実を図るための事業
理学部・理学研究科教育研究事業	理学部・理学研究科の教育・研究環境及び学生支援体制の充実のための事業
歯学部・歯学研究科教育研究事業	歯学部・歯学研究科の教育研究体制の充実及び研究成果の情報提供等の支援事業
工学部・工学研究科教育研究事業	工学部・工学研究科の教育・研究環境とその支援体制充実のための事業
文学研究科・文学部「教育ゆめ基金」	人文学教育の国際化、学生の海外留学支援、留学生の支援等の教育助成事業
人間科学部・人間科学研究科教育研究推進事業	人間科学部・人間科学研究科の教育研究活動支援事業
薬学部・薬学研究科教育研究事業	薬学部・薬学研究科の教育研究活動支援事業
基礎工学部・基礎工学研究科教育研究事業	基礎工学部・基礎工学研究科の教育研究活動支援事業
青歯教育研究事業 (法学部・法学研究科・高等司法研究科教育研究事業)	法学部・法学研究科・高等司法研究科の学生の支援、教育環境の整備、教員の教育研究活動の充実を図るための事業
咲耶教育研究事業 (外国語学部教育研究事業)	外国語学部学生の修学支援、課外活動支援、就職支援等の事業
健康長寿イノベーション・医学研究事業 (医学部保健学科・保健学専攻教育研究事業)	学生支援、教育研究環境の整備、社会・地域活動支援等の事業
バイオテクノロジー教育促進事業 (生物工学国際交流教育研究事業)	生物工学国際交流センターの教育研究活動の充実及び社会貢献
ツインリサーチセンター研究事業 (ふたご創る健やかな日本の未来)	ふたごに関する教育研究環境の充実、啓発活動等の事業
マラリア予防研究支援基金	マラリアワケンの普及とそのために必要な開発のための事業
社会ロボット研究基金	未来社会を支える人と関わるロボット・アンドロイド研究の支援事業
感染症研究・対策・人材育成支援事業 (微生物病研究所教育研究事業)	微生物病研究所における教育研究活動の支援事業
行動経済学研究支援事業 (社会経済研究所教育研究事業)	社会経済研究所における教育研究活動の支援
レーザーエネルギー学研究教育支援事業	レーザーエネルギー学研究センターにおける教育研究活動の支援
蛋白質研究教育支援事業	蛋白質研究所における教育研究活動の支援

課外活動等のプロジェクト

プロジェクト名	活用事例
体育会卓球部支援事業	体育会卓球部の活動活性化への財政的支援、及び現役学生とOB・OGの交流活性化
体育会ヨット部支援事業	体育会ヨット部の活動活性化への財政的支援、及び現役学生とOB・OGの交流活性化
体育会硬式野球部支援事業	テニスコートの整備のための財政的支援、及び現役学生とOB・OGの交流活性化
体育会サッカー部支援事業	体育会サッカー部の活動支援
体育会ラグビー部支援事業	体育会ラグビー部の活動支援
体育会漕艇部支援事業	体育会漕艇部の活動支援
体育会アメリカンフットボール部支援事業	体育会アメリカンフットボール部の施設整備・活動支援
体育会硬式野球部支援事業	体育会硬式野球部の活動支援
体育会アイスホッケー部支援事業	体育会アイスホッケー部のチーム力強化と活動支援
体育会バドミントン部支援事業	体育会バドミントン部の活動支援
医学部ボート部支援事業	医学部ボート部の活動支援
未来へ繋がるエコ活動支援事業	環境サークルGECsの活動支援
課外活動等支援事業	学生の課外活動及び福祉向上の援助、学生の就職難航に必要な援助

その他のプロジェクト

プロジェクト名	活用事例
遠逝記念事業	遠逝関係者の研究・制作、関係資料の収蔵
総合学術博物館運営助成事業	大阪大学総合学術博物館の運営助成
キャリア支援事業	大阪大学におけるキャリア支援
女性活躍支援事業	女性構成員の修学・研究・キャリア支援

(平成28年1月1日現在。上記以外のプロジェクト情報は大阪大学未来基金のホームページをご覧ください。)

4. ファンドレイザーの現場

私がファンドレイザーとして未来基金の渉外活動を始めた当初は、訪問させていただいた卒業生から「新手の詐欺か？」と疑われたこともありました。大阪大学の職員が学外に出て寄付募集活動をするには、これまでにほとんどなかったからです。

そうしたこともありましたが、卒業生、保護者など個人の方々を中心に、コミュニケーションづくりに重点を置きながら寄付募集をおこなっています。

その際には、どの事業に関心をお持ちなのか、どんな事業があればご支援に結び付くかといったことなどもお聞きし、未来基金の新しいプロジェクトの企画・立案に活用させていただいています。

実際に、「環境サークル GECS (ゲックス、G Eco ChallengerS の略)」支援プロジェクトは、ある名誉教授との会話がヒントになったものです。「学生がおこなっている社会貢献活動には関心があるし、地域住民にもアピールできる」とお聞きしたことから、プロジェクトの立ち上げに繋がりました。

「環境サークル GECS」は大阪大学の豊中キャンパスを拠点に大学内外で環境活動をおこなっている大学公認サークルで、全国学生環境コンテストで2年連続グランプリを受賞した実績があります。

また、学部同窓会や地域同窓会の総会などに参加させていただき、パンフレットを配布し未来基金への理解を深めていただくよう PR することもあります。

ある同窓会の会合で古本募金「Re:本 (リボン)」の PR をした際に、参加者の方から「大阪大学の Facebook でこの募金を大々的に紹介すればいい。」とのお声をいただきました。

これがきっかけで年4回を目安に4コマ漫画風の「Re:本 (リボン)」PR を Facebook に掲載することになり、未来基金 PR の新しい試みの事例になりました。

大阪大学では毎年、一定額以上のご寄付をいただいた皆様を対象に総長主宰の「感謝の集い」を開催しています。その会場で「大阪大学を卒業したおかげで、良い人生でした。恩返しのため寄付しました」「私が学生だった頃の授業料は安かったが今は親御さんの負担も大変だ。少しばかりの寄付だが、何らかの援助に使ってほしい」などのお声をいただき、皆様の母校愛に胸をうたれました。

寄付は「感謝の連鎖」だと言われています。学生

が社会人となった後、後輩たちのために寄付をする。この永続的な「感謝の連鎖」を醸成することが、ひいては長く母校愛を育てることにもつながると思っています。

大阪大学の卒業生は、毎年約5,000人ずつ増えていきますので、在校中から学生に未来基金を PR することもファンドレイザーの重要な役割だと心得ています。

活動を始めて以来、いただいた名刺は500枚を超えました。今後も「感謝の連鎖」づくりに軸足を置きながら、寄付募集活動に精励してまいります。

5. 終わりに

米国では、寄付市場のマーケットリサーチが進み、寄付募集の方法論などの研究も進んでいます。また各種団体の募金活動を行うファンドレイザーがスキルアップのための研究会や勉強会もさかんにおこなわれています。

日本では、寄付文化を醸成する機運が高まりつつあり、寄付募集活動について、様々な勉強会が催されるようになってきました。私自身もファンドレイザーとしてのスキルを高める努力を続けています。

他人のためにお金を使うことで幸福度が高まることを、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学のエリザベス・ダン准教授と米ハーバード大学のマイケル・ノートン教授は、著書『「幸せをお金で買う」5つの授業—HAPPY MONEY』の中で示しています。寄付をおこなうことが、その人自身の幸福度を高める、というのです。

こうしたことも伝えていながら、多くの方との出会いに感謝し、皆さまのご意見に誠意をもって向かい合い、地道に寄付募集活動をおこなっています。ファンドレイザーという仕事が、大阪大学の輝かしい未来をサポートする仕事であることに誇りを持ち、業務に携わっていきたくと思っています。

大阪の街と大阪大学は寄付で作られてきたという歴史があり、その大阪の中心地、中之島を再開発するという大学のプロジェクト「大阪大学中之島キャンパス再開発事業」も本格的にスタートしました。

平成33年には、大阪大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年を迎えます。大阪大学未来基金の充実にご協力を賜りますよう、よろしく申し上げます。

※本稿を執筆する機会を与えてくださった一般社団法人生産技術振興協会 伊東一良 理事長、巽昭夫 事務局長の両氏には、大阪大学未来基金の広告掲載にもご協力いただき、心より感謝しております。また、本稿に最後まで目を通してくださった皆様に、感謝申し上げます。

参考文献：

- [1] 日本ファンディング協会『寄付白書 2015』(2015)
- [2] エリザベス・ダン著, マイケル・ノートン著, 『「幸せをお金で買う」5つの授業－HAPPY MONEY』KADOKAWA/ 中経出版 (2014)
- [3] Web ページ『寄付月間～ Giving December ～』
URL:<http://giving12.jp/>



渉外本部スタッフ

